

実践ゼミ

「知る人ぞ知る税務情報の宝庫 日本税務研究センターHPの魅力」

税理士 土屋 栄悦(東京税理士会)



出版物

講座・セミナー

日税研究賞

図書室

税務相談室

日税研通信ゼミ

公益財団法人日本税務研究センターは、研究者、実務者、税理士をはじめ、
広く一般国民に向け、税務に関する有益な情報を提供しております。



©税理士会広報キャラクター「にちせいくん」

JAPAN

TAX RESEARCH

INSTITUTE

日本で最大の税に関する民間シンクタンク
「税」の未来はここから

1. 設立

日本税務研究センターは、日本税理士会連合会と全国税理士共栄会が共同して1984年（昭和59年）9月17日に大蔵大臣（当時）の許可を受けて設立された、税に関する日本で最大のシンクタンクです。

公益法人制度改革に伴い、2012年（平成24年）2月1日に、「公益財団法人日本税務研究センター」へと移行し、新たにスタートいたしました。

2. 目的

租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与することを目的としています。

3. 事業内容

当センターは、上記の目的を達成するために、次の事業を行っています。

租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究並びにその成果の公表

租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する内外の資料情報の収集並びにその公開

国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与するための租税に関する法令及び通達等の相談

その他この法人の目的を達成するために必要な事業



出版物

講座・セミナー

日税研究賞

図書室

税務相談室

日税研通信ゼミ

出版物のご案内・購入方法

研究紀要「日税研論集」

機関誌「税研」

日税研究賞「入選論文集」

「税務事例研究」

その他の出版物

©税理士会広報キャラクター「にちせいくん」

税務相談室のご利用案内



03-3492-6016

税理士、税理士事務所職員、一般納税者、
どなたでもお電話での無料税務相談が可能です。



お気軽に
お電話ください♪

出版物のご案内・ご購入方法

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法

機関誌「税研」



日本税務研究センターの機関誌として発刊する租税等の専門誌。租税理論、租税制度、政策税制のあり方、税制改正等を網羅し、これらを租税法の側面だけでなく、経済・財政学、民法・会社法、会計学等から包括的に取り上げています。

[詳細を見る](#)

「税務事例研究」



法人・所得・資産の税目別に今日の税務事例を想定し、研究員が検討する租税法事例研究会の研究成果を収録したケーススタディ集。

[詳細を見る](#)

出版物

[出版物のご案内・ご購入方法](#)

[機関誌「税研」](#)

[「税務事例研究」](#)

[税務紀要「日税研論集」](#)

[日税研究賞「入選論文集」](#)

[その他の出版物](#)

研究紀要「日税研論集」



租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等から、時宜的なテーマ3つを取り上げ、各プロジェクトごとに研究を行う共同研究の成果として収録した学術的な論文集です。

日税研究賞「入選論文集」



日税研究賞とは、租税等に関する研究の奨励、及び研究水準の向上に寄与することなどを目的とし、租税法、租税制度、租税論、租税行政、税理士制度及び税務会計に関する論文を募集し、すぐれた作品を選出顕彰しております。日税研究賞授賞論文のうち「未公表論文」を収録した入選論文集を販売しております。年1回(8月)



出版物

講座・セミナー

日税研究賞

図書室

税務相談室

日税研通信ゼミ

機関誌「税研」

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法 > 機関誌「税研」

概要

日本税務研究センターの機関誌として発刊する租税等の専門誌、85年創刊。

「税研」は、当センターの研究成果の公表の場として、租税理論、租税制度、政策税制のあり方等が網羅されており、これらを租税法の側面だけでなく、経済・財政学、民法・会社法、会計学等から包括的に検討しています。「税研」は、租税の学術専門誌として、関係各方面から高く評価されています。

年6回（奇数月20日公開）／B5判120頁



出版物名	号数	内容	発刊日	在庫	詳細
機関誌「税研」	243号	退職手当金の受給に係る課税等の問題点	2025年09月20日	○	詳細
機関誌「税研」	242号	フリーランス・事業者間取引適正化等法の意義と展望	2025年07月20日	○	詳細
機関誌「税研」	241号	令和7年度税制改正の評価と検討	2025年05月20日	○	詳細

出版物

> 出版物のご案内・ご購入方法

> 機関誌「税研」

> 「税務事例研究」

> 税務紀要「日税研論集」

> 日税研究賞「入選論文集」

> その他の出版物

機関誌「税研」

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法 > 機関誌「税研」 > 機関誌「税研」一覧 > 機関誌「税研」 243号

機関誌「税研」 243号 Vol.41 No.3



在庫：○

数量：1 ▼

🛒 カートに追加する

内容	退職手当金の受給に係る課税等の問題点
発刊年月	2025年09月20日
定価	1,430円
賛助会員価格(特別会員)	1,000円
賛助会員価格(特別会員以外)	1,140円

賛助会員の方は、会員ページにて PDF を閲覧・ダウンロードすることができます。
※この電子書籍サービスは、「臨時出版」及び「特別出版」は対象外となります。

👉 [賛助会員とは？](#)

直近1年の「税研」の“特集”及び「税務事例研究」はどなたでも閲覧できます。



電子書籍ダウンロード[PDF]

出版物

➤ 出版物のご案内・ご購入方法

➤ 機関誌「税研」

➤ 「税務事例研究」

➤ 税務紀要「日税研論集」

➤ 日税研究員「入選論文集」

➤ その他の出版物

一部の機能にアクセスできない可能性があります。 [アクセス許可の表示](#)

ZEIKEN
●Vol.41-No.3

243

【特集】

退職手当金の受給に係る課税等の問題点

退職所得課税は、勤続20年超で控除額が増える仕組みとなっているが、転職の増加など多様な働き方に十分対応していないとの指摘がある。令和7年度税制改正では、老齢一時金と退職一時金の重複を調整する特例が導入されたものの、課税の中立性をめぐる課題は依然残されていると考えられる。さらに、同年度与党税制改正大綱では私的年金の共通非課税拠出枠や個人退職年金勘定の検討が示され、社会保障制度面でも自己都合退職に関する失業給付や退職金慣行の見直しが進められている。

本特集では、こうした現行制度の課題を整理し、退職所得課税および給付制度の今後の方向性について検討する。

1—退職金課税—確定拠出相当年金としてどう課税するか

●田近榮治・山田直夫

2—現行の退職所得控除等—問題点と今後のあり方—●一高龍司

3—退職給付税制のあり方の経済学的検討●岡枝崇樹

4—個人退職年金勘定—概要と導入の可能性—●鎌 さき

5—自己都合退職と会社都合退職の相違による

失業給付制度のあり方の検討●牛嶋 勉



出版物

講座・セミナー

日税研究賞

図書室

税務相談室

日税研通信ゼミ

ログイン

[ホーム](#) > [ログイン](#)

賛助会員の方

賛助会員番号又はメールアドレス

会員パスワード(半角英数字)

ログイン



役員向けページ



住所等を変更された方

こちらから申請してください。

変更フォーム



または [変更届\(PDF\)](#) に変更内容を記載の上、送付をお願いします。

パスワードを忘れた方

こちらから申請してください。

パスワード確認申請



税研 令和7年(2025)9月20日発行
賛助会員の購読料は年会費に含まれます

日本税務研究センター
〒140-0032
東京都品川区大崎1-1-8 日本税理士会館1階
Tel 03-5435-0912(代) Fax 03-5435-0914
●ホームページ <https://www.jtri.or.jp>

定価 1,430 円 (本体 1,300 円 + 税 10%)

ZEIKEN 税研

243
2025.9 Vol.41-No.3

特集 退職手当金の受給に係る課税等の問題点

日本税務研究センター

2025年9月
Vol.41-No.3

租税の総合専門誌 [隔月刊]
公益財団法人 日本税務研究センター

ZEIKEN 税研

退職手当金の受給に係る
課税等の問題点

特集

「退職金課税—確定拠出相応年金としてどう課税するか」
田近栄治・山田直夫

「現行の退職所得控除等—問題点と今後のあり方—」
一高龍司

「退職給付税制のあり方の経済学的検討」
國枝繁樹

「個人退職年金勘定—概要と導入の可能性—」
漆 さき

「自己都合退職と会社都合退職の相違による失業給付制度のあり方の検討」
牛嶋 勉

CURRENT ISSUE—識者に聞く▶▶
「EU からみた日本の消費税—課題と改革—」
出席者: 溝口史子、田近栄治、西山由美

論壇 ▶▶
「障害者控除
—障害者手帳の交付の要否を中心に—」 片山直子

243

JTRI JAPAN TAX RESEARCH INSTITUTE

株式会社 日税連保険サービス
(取扱商品)・税理士職業賠償責任保険
・会計参与賠償責任保険

C O N T E N T S

027 特集

退職手当金の受給に係る課税等の問題点

028 退職金課税—確定拠出相当年金としてどう課税するか

田近 栄治／山田 直夫

034 現行の退職所得控除等—問題点と今後のあり方— 一高 龍司

041 退職給付税制のあり方の経済学的検討 國枝 繁樹

050 個人退職年金勘定—概要と導入の可能性— 漆 さき

058 自己都合退職と会社都合退職の相違による失業給付制度のあり方の検討 牛嶋 勉

001 CURRENT ISSUE —識者に聞く

EU からみた日本の消費税—課題と改革—

……出席者=溝口 史子／田近 栄治／西山 由美

014 時流 「会社」と「企業」—用語の使い分け— ……安藤 英義

015 税制展望 令和8年度税制改正の方向性について ……井上 隆

016 税務解説即答3問

海外赴任に伴い非居住者となった場合の所得税申告手続 他

018 税制・税務トレンド リファンド方式の導入 ……宮森 俊樹

020 論壇 障害者控除—障害者手帳の交付の要否を中心に— ……片山 直子

064 消費税事例研究 インボイス記載内容の修正 ……西山 由美

072 税務の知識シリーズ

役員給与税制の疑問～期首による改定と期首遡及支給との比較を例に～

……鈴木 涼介

078 JTRI INFORMATION 「入選論文集」の発行について ……編集部

080 第48回日税研究賞 選考経過

085 メルマガ Article (重要判例) 紹介

税理士懲戒処分における「脱税相談等の禁止」の該当事例 ……金井 肇

086 税賠事故事例紹介

消費税簡易課税制度選択不適用届出書の提出失念により過大納付消費税額が発生した事例／特定役員の定期同額給与、事前確定届出給与の指導失念によって過大納付法人税額が発生した事例 (事前税務相談) ……損保ジャパン

089 FOCUS 決算書の作成業務と預金の実在性の確認 ……渡辺 周

096 学会レポート

日本税法学会第115回大会・総会報告 ……横井 里保

100 Small Article To sue, or not to sue, that is the question. ……金谷比呂史

105 実例検討

実例1 課税賃貸割合が100%の場合の居住用賃貸建物に関する仕入れに係る調整税額の計算 ……「東京税理士界」「会員相談室」

実例2 課税賃貸割合が0%の場合の居住用賃貸建物に関する調整税額の計算 ……「東京税理士界」「会員相談室」

実例3 家事共有資産を取得した場合の高額特定資産の判定 ……「東京税理士界」「会員相談室」

実例4 空き家に係る譲渡所得の特例の譲渡価額要件 (1億円以下) の判定 (建物を取壊し敷地を更地で譲渡した場合) ……「東京税理士界」「会員相談室」

実例5 空き家に係る譲渡所得の特例の譲渡価額要件 (1億円以下) の判定 (用途上不可分の関係にある2以上の建築物のある一団の土地である場合) ……「東京税理士界」「会員相談室」

113 編集後記

出版物のご案内・ご購入方法

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法

機関誌「税研」



日本税務研究センターの機関誌として発刊する租税等の専門誌。租税理論、租税制度、政策税制のあり方、税制改正等を網羅し、これらを租税法の側面だけでなく、経済・財政学、民法・会社法、会計学等から包括的に取り上げています。

[詳細を見る](#) >

「税務事例研究」



法人・所得・資産の税目別に今日的税務事例を想定し、研究員が検討する租税法事例研究会の研究成果を収録したケーススタディ集。

[詳細を見る](#) >

研究紀要「日税研論集」



租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等から、時宜的なテーマ3つを取り上げ、各プロジェクトごとに研究を行う共同研究の成果として収録した学術的な論文集です。

[詳細を見る](#) >

日税研究賞「入選論文集」



日税研究賞とは、租税等に関する研究の奨励、及び研究水準の向上に寄与することなどを目的とし、租税法、租税制度、租税論、租税行政、税理士制度及び税務会計に関する論文を募集し、すぐれた作品を選出顕彰しております。日税研究賞授賞論文のうち「未公表論文」を収録した入選論文集を販売しております。年1回(8月)

[詳細を見る](#) >

「税務事例研究」

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法 > 「税務事例研究」

概要

法人・所得・資産の税目別に学識経験者と専門家（税理士・弁護士等）の研究員が想定した今日の税務事例について、理論・実務の両面から検討する租税法事例研究会の研究成果を収録したケーススタディ集。

年6回（奇数月20日公開）
ISSN 0916-0884



出版物名	号数	内容	発刊日	在庫	詳細
「税務事例研究」	207号	経営者インセンティブ報酬の損金算入方法/和解契約又は裁判上の和解に関わる課税/財産評価に関する通達の改正	2025年09月20日	○	詳細
「税務事例研究」	206号	賃上げ促進税制の適用について～控除額計算、当初申告要件、繰越控除制度～/資産損失の必要経費算入について/固定資産評価審査委員会の審査決定に係る取消訴訟	2025年07月20日	○	詳細
「税務事例研究」	205号	生成AI技術モデルのためのソフトウェア開発の税務/税理士と司法取引 神戸地判令和6年9月24日及び同年10月17日の事例を参考として/限定承	2025年05月20日	○	詳細

「税務事例研究」

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法 > 「税務事例研究」 > 「税務事例研究」一覧 > 「税務事例研究」 207号

「税務事例研究」 207号



在庫：○

数量： 1 ▼

🛒カートに追加する

内容	経営者インセンティブ報酬の損金算入方法/和解契約又は裁判上の和解に関わる課税/財産評価に関する通達の改正
発刊年月	2025年09月20日
定価	990円
賛助会員価格(特別会員)	690円
賛助会員価格(特別会員以外)	790円

賛助会員の方は、会員ページにて PDF を閲覧・ダウンロードすることができます。
※この電子書籍サービスは、「臨時出版」及び「特別出版」は対象外となります。

🔗 [賛助会員とは？](#)

直近1年の「税研」の“特集”及び「税務事例研究」はどなたでも閲覧できます。

 電子書籍ダウンロード[PDF]

出版物

➤ 出版物のご案内・ご購入方法

➤ 機関誌「税研」

➤ 「税務事例研究」

➤ 税務紀要「日税研論集」

➤ 日税研究賞「入選論文集」

➤ その他の出版物

税務事例研究

Vol. **207** 2025/9

〔法人税〕

経営者インセンティブ報酬の損金算入方法
.....鈴木 一水

〔所得税〕

和解契約又は裁判上の和解に関わる課税
.....牛嶋 勉

〔資産税〕

財産評価に関する通達の改正
.....渋谷 雅弘

公益財団法人 日本税務研究センター

税務事例研究／207

■目次

法 人 税

経営者インセンティブ報酬の損金算入方法.....鈴木 一水・1

I 解説.....	1
1 インセンティブ報酬の種類.....	1
2 役員給与の会計.....	4
3 役員給与の税務.....	7
4 顧問に支給する給与の会計と税務.....	12
5 各種報酬類型の組合せ.....	13
II 回答.....	14

所 得 税

和解契約又は裁判上の和解に関わる課税.....牛嶋 勉・17

I はじめに.....	19
II 事例1に関する検討.....	19
1 事例1の参考にした裁判例.....	19
2 上記裁判例の検討及び事例1の回答.....	21
III 事例2に関する検討.....	22

出版物のご案内・ご購入方法

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法

機関誌「税研」



日本税務研究センターの機関誌として発刊する租税等の専門誌。租税理論、租税制度、政策税制のあり方、税制改正等を網羅し、これらを租税法の側面だけでなく、経済・財政学、民法・会社法、会計学等から包括的に取り上げています。

[詳細を見る](#) >

「税務事例研究」



法人・所得・資産の税目別に今日の税務事例を想定し、研究員が検討する租税法事例研究会の研究成果を収録したケーススタディ集。

[詳細を見る](#) >

研究紀要「日税研論集」



租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等から、時宜的なテーマ3つを取り上げ、各プロジェクトごとに研究を行う共同研究の成果として収録した学術的な論文集です。

[詳細を見る](#) >

日税研究賞「入選論文集」



日税研究賞とは、租税等に関する研究の奨励、及び研究水準の向上に寄与することなどを目的とし、租税法、租税制度、租税論、租税行政、税理士制度及び税務会計に関する論文を募集し、すぐれた作品を選出顕彰しております。日税研究賞授賞論文のうち「未公表論文」を収録した入選論文集を販売しております。年1回(8月)

[詳細を見る](#) >

研究紀要「日税研論集」

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法 > 研究紀要「日税研論集」

概要

租税制度・税務行政・税理士制度及び企業会計等から、時宜的なテーマ3つを取り上げ、各テーマごとの共同研究の成果を収録した学理的な研究論文集。

当センターでは、その成果を広く社会に公表するとともに、全国の主要書店等で一般販売もしています。

1986年8月創刊。研究代表者は金子宏東京大学名誉教授、首藤重幸早稲田大学名誉教授、成道秀雄成蹊大学名誉教授。

年2回(不定期刊)／A5判200頁



出版物名	号数	内容	発刊日	在庫	詳細
研究紀要「日税研論集」	86号	金子租税法の回顧と継承—金子宏先生追悼論文集—	2025年03月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	85号	費用の認識、帰属と計上額の税務	2024年01月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	84号	所得税の再分配機能—理論と現実	2023年09月20日	○	詳細 

出版物名	号数	内容	発刊日	在庫	詳細
研究紀要「日税研論集」	86号	金子租税法学の回顧と継承—金子宏先生追悼論文集—	2025年03月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	85号	費用の認識，帰属と計上額の税務	2024年01月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	84号	所得税の再分配機能—理論と現実	2023年09月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	83号	国境を越える人・財の移動と相続税・贈与税	2023年03月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	82号	収益課税の論点	2022年11月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	81号	夫婦・親子と租税法	2022年03月29日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	80号	所得税改革の国際的動向	2022年03月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	79号	デジタル取引と課税	2021年01月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	78号	租税法における法解釈の方法	2020年11月20日	✕	詳細 
研究紀要「日税研論集」	77号	憲法と租税法	2020年10月10日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	76号	純資産の部の総合的検討	2019年07月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	75号	税務行政法の制度的環境変化と法的課題	2019年03月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	74号	所得税の基本的諸問題	2018年09月20日	✕	詳細 
研究紀要「日税研論集」	73号	「税源浸食と利益移転(BEPS)」対策税制	2018年03月20日	✕	詳細 
研究紀要「日税研論集」	72号	高齢社会における租税の制度と法解釈	2017年09月20日	○	詳細 
研究紀要「日税研論集」	71号	租税手続の整備	2017年03月20日	○	詳細 



在庫：○

数量： 1 ▼

カートに追加する

内容	金子租税法学の回顧と継承—金子宏先生追悼論文集—
発刊年月	2025年03月20日
定価	6,930円
賛助会員価格(特別会員)	4,851円
賛助会員価格(特別会員以外)	5,544円



電子書籍ダウンロード[PDF]

内容

▶「金子租税法学の回顧と継承—金子宏先生追悼論文集—」

「金子宏東京大学名誉教授が築かれた租税法学の足跡を改めて振り返り、その学問的意義を未来に継承することを目指す——」

中里実東京大学名誉教授を会長とする共同研究会では、このテーマを掲げ、研究を重ねた。その研究成果を本号に収録する。金子先生のご逝去を悼むとともに長年にわたるご貢献とご指導等への御礼の意を込めて発刊する金子先生の追悼論文集。

まえがき

金子宏先生の学問業績の概要 中里 実

離婚時の財産分与をめぐる夫婦の課税関係 佐藤英明

横浜国立大学時代の金子宏先生—国際課税を中心として 増井良啓

財産評価に関する金子説とその展開 渋谷雅弘

tax mix：一元的担税力と多元的担税力 浅妻章如

行政機関による情報の取得をめぐる法的理解の変遷「行政調査」概念を手がかりとして 洲 圭吾

金子租税法学における信義則 藤谷武史

権利確定主義はどこへ——法人税法22条の2創設は何を変えたのか？ 吉村政穂

国際人道税・国際連帯税の構想：地球規模課題と租税法学の空間的拡張 神山弘行

累進的消費課税の執行とプライバシー——中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する議論の参照 長戸貴之

景気安定化の手段としての租税制度の可能性とその限界 藤岡祐治

「租税情報開示禁止原則」について 田中啓之

出版物名	号数	内容	発刊日	在庫	詳細
研究紀要「日税研論集」	86号	金子租税法学の回顧と継承—金子宏先生追悼論文集—	2025年03月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	85号	費用の認識、帰属と計上額の税務	2024年01月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	84号	所得税の再分配機能—理論と現実	2023年09月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	83号	国境を越える人・財の移動と相続税・贈与税	2023年03月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	82号	収益課税の論点	2022年11月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	81号	夫婦・親子と租税法	2022年03月29日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	80号	所得税改革の国際的動向	2022年03月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	79号	デジタル取引と課税	2021年01月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	78号	租税法における法解釈の方法	2020年11月20日	✖	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	77号	憲法と租税法	2020年10月10日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	76号	純資産の部の総合的検討	2019年07月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	75号	税務行政法の制度的環境変化と法的課題	2019年03月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	74号	所得税の基本的諸問題	2018年09月20日	✖	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	73号	「税源浸食と利益移転(BEPS)」対策税制	2018年03月20日	✖	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	72号	高齢社会における租税の制度と法解釈	2017年09月20日	○	詳細 ➤
研究紀要「日税研論集」	71号	租税手続の整備	2017年03月20日	○	詳細 ➤

➤ 「所得税の基本的諸問題」

発刊に当って 金子宏

第1章 所得税の類型 中里実

第2章 所得税と家族—課税単位および配偶者控除を中心として— 岡村忠生

第3章 実現原則と国外転出時課税制度 増井良啓

第4章 金融所得の分離・一体課税：取引と情報の観点から 渡辺智之

第5章 必要経費の意義と範囲 藤谷武史

第6章 所得の年度帰属：低金利時代における基礎理論の再考 神山弘行

第7章 配当所得課税のあり方—法人税との関係から— 小塚真啓

➤ 「税源浸食と利益移転(BEPS)」対策税制

研究にあたって 成道秀雄

第1章 租税条約による課税権の配分等の諸機能 青山慶二

第2章 租税条約の濫用防止 青山慶二

第3章 BEPSに伴う紛争解決制度の改革(相互協議及び仲裁制度) 青山慶二

第4章 移転価格税制の強化(無形資産の移転を中心に) 吉村政穂

第5章 タックス・ヘイブン対策税制の強化 齋藤真哉

第6章 ハイブリッド事業体と国際課税問題—ハイブリッド・ミスマッチによるBEPS問題を中心として— 平野嘉秋

第7章 電子商取引課税 鈴木一水

第8章 PE認定の人為的回避の防止 成道秀雄

第9章 「行動計画4」(利子控除・その他の金融支払いに係る税源浸食の制限) 菊谷正人

第10章 「行動計画12」(義務的開示制度)—タックス・プランニングの義務的開示— 菊谷正人

第11章 近時の重要な税務裁判例と国際的潮流(BEPSプロジェクト) 北村導人

第12章 BEPSプロジェクト最終報告書—税務行政における主な対応と課題— 池田義典

出版物のご案内・ご購入方法

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法

機関誌「税研」



日本税務研究センターの機関誌として発刊する租税等の専門誌。租税理論、租税制度、政策税制のあり方、税制改正等を網羅し、これらを租税法の側面だけでなく、経済・財政学、民法・会社法、会計学等から包括的に取り上げています。

[詳細を見る](#) >

「税務事例研究」



法人・所得・資産の税目別に今日の税務事例を想定し、研究員が検討する租税法事例研究会の研究成果を収録したケーススタディ集。

[詳細を見る](#) >

研究紀要「日税研論集」



租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等から、時宜的なテーマ3つを取り上げ、各プロジェクトごとに研究を行う共同研究の成果として収録した学術的な論文集です。

[詳細を見る](#) >

日税研究賞「入選論文集」



日税研究賞とは、租税等に関する研究の奨励、及び研究水準の向上に寄与することなどを目的とし、租税法、租税制度、租税論、租税行政、税理士制度及び税務会計に関する論文を募集し、すぐれた作品を選出顕彰しております。日税研究賞授賞論文のうち「未公表論文」を収録した入選論文集を販売しております。年1回(8月)

[詳細を見る](#) >

日税研究賞「入選論文集」

ホーム > 出版物のご案内・ご購入方法 > 日税研究賞「入選論文集」

概要

日税研究賞とは、租税等に関する研究の奨励、及び研究水準の向上に寄与することなどを目的とし、租税法、租税制度、租税論、租税行政、税理士制度及び税務会計に関する論文を募集し、すぐれた作品を選出顕彰しております。

日税研究賞授賞論文のうち「未公表論文」を収録した入選論文集を販売しております。



出版物名	号数	内容	発刊日	在庫	詳細
日税研究賞「入選論文集」	48号	第48回(令和7年度)	2025年08月31日	○	詳細 >
日税研究賞「入選論文集」	47号	第47回(令和6年度)	2024年08月31日	○	詳細 >
日税研究賞「入選論文集」	46号	第46回(令和5年度)	2023年08月31日	○	詳細 >

研究紀要「日税研論集」	82号	収益課税の論点	2022年11月20日	○	詳細 
機関誌「税研」	224号	グループ通算制度への期待と今後のあり方～メリット&デメリットのポイントを踏まえて～	2022年07月20日	○	詳細 

1
2
3
4
...
7
[次の20件](#)

賛助会員の方は、会員ページにて PDF を閲覧・ダウンロードすることができます。

※この電子書籍サービスは、「臨時出版」及び「特別出版」は対象外となります。

※直近 1 年の「税研」の“特集”及び「税務事例研究」はどなたでも閲覧できます。

キーワード検索

全ての出版物のタイトル、著者、特集名、索引、巻数・号数で検索が可能です。

キーワード検索

キーワード

全体で



検索する



出版物

講座・セミナー

日税研究賞

図書室

税務相談室

日税研通信ゼミ

講座・セミナーのご案内

セミナー情報

広く一般国民に向け、税務に関する有益な情報を提供しております。



©税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」

JAPAN

TAX RESEARCH

INSTITUTE

日本で最大の税に関する民間シンクタンク
「税」の未来はここから

講座・セミナーのご案内

ホーム > 講座・セミナー > 講座・セミナーのご案内

日税研実践ゼミ (free)

「日税研実践ゼミ」は、主に税理士並びに税理士事務所職員を対象とした、タイムリーで実践的なテーマを取り上げる約30分の「無料」研修となっています。「税理士事務所、税理士法人の職員研修」等でご活用いただければ幸いです。なお、各研修の配信期間は配信開始から2週間程度を予定しており、どなたでも「無料」でご視聴いただけます。ぜひ一度ご覧ください。

※見逃し配信は、賛助会員であれば配信後3か月間「無料」で視聴することができます。

どなたでも無料で視聴可能

「実践ゼミ」配信ページ



賛助会員限定

「実践ゼミ」見逃し配信



講座・セミナー

> 講座・セミナーのご案内

> 実践ゼミ

> 実践ゼミ見逃し配信（賛助会員限定）

> 開催日程

第72回「退職所得の受給に関する申告書から読み解く退職所得のポイント整理」（講師：山下雄次
税理士）

配信期間：2025年11月4日～11月15日

■ 講演資料： [実践ゼミ第72回資料](#)

実践ゼミ

退職所得の受給に関する申告書から読み解く 退職所得のポイント整理

公益財団法人 日本税務研究センター
税理士 山下雄次



「実践ゼミ」過去配信テーマ一覧

ホーム > 「実践ゼミ」過去配信テーマ一覧

○見逃し配信中（賛助会員限定）

第71回	相続税申告書の様式改訂と申告実務 第11表及び第11の2表を中心に	浅井一宏 税理士
第70回	令和7年どうなる年末調整	山本佐代子 税理士
第69回	令和7年度のリース取引の見直し	中阿地正道 税理士
第68回	知らないと損する新しい公益信託制度と信託税制	高杉尚志 税理士
第67回	民法相続編改正に係る税務対応（2/3）	若林俊之 税理士
第66回	基礎控除等の見直し～令和7年度税制改正～（年末調整関係事務を除く）	大畑智宏 税理士

○配信終了

第65回	ダイレクト納付の活用	北澤淳 税理士
第64回	令和7年 国税庁インボイスQ & Aの最新情報	飯田聡一郎 税理士
第63回	財産債務調書の作成・提出について	酒井勇樹 税理士

動画を最後まで視聴し、「受講登録申請を開く」ボタンをクリックする。

■ 第69回「令和7年度のリース取引の見直し」（講師：中阿地正道 税理士）配信期間：2025年9月16日～9月30日

▶ 受講登録申請（税理士
員限定）

▶ 開催日程

■ ※ダウンロードできる講演資料はありません。

日本税理士会連合会 研修受講記録申請

税理士の方は下のボタンをクリックすると研修受講記録の登録ができます。
【初期パスワード】生年月日8桁（入力例：1970年11月5日→19701105）

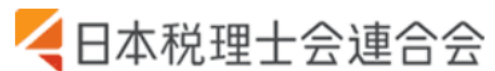
受講登録申請を開く



■ アンケートご協力をお願い

TOP

日本税理士会連合会研修受講管理システムにログインする。



研修受講管理システム

【お知らせ】

毎日AM2:45～AM6:00の間、サーバーメンテナンスのため当システムはご利用いただけません。

【2023年2月27日追記】

セキュリティリスクがあるためiOS8以前(iPhone4以前、初代iPad)はご利用になれません。
上記以外の機器で接続できない場合は、最新OSにアップデートしてご利用ください。

登録番号

パスワード

ログイン

[ログインできない場合はこちら](#)

[パスワードを忘れた場合はこちら](#)

受講日及び研修会確認コードが入力されていることを確認し、「登録確認」ボタンをクリックする。

※ログイン後、下記画面が表示されない場合は、動画の画面に戻り、再度「受講登録申請を開く」ボタンをクリックする。

[ホーム](#) [受講管理トップ](#) → [マルチメディア型研修検索](#) → [マルチメディア形態・自己申告入力](#)

お知らせ

お知らせはございません。

受講実績

受講時間は0.5時間を
切り上げ表示しております。

2025 年度

義務時間	受講時間	達成率

以下の受講記録を登録します。
よろしければ「登録確認」ボタンを押してください。

研修会タイトル

 : 【日税研実践ゼミ】第69回 令和7年度のリース取引の見直し

配信日時

 : 2025年09月16日(火) 10:00~10:30

認定時間

 : 0.5時間

受講日

 :
例:2025/09/24

研修会確認コード

 :

戻る

登録確認

「登録」ボタンをクリックし、完了。

🏠 受講管理トップ → マルチメディア形態・自己申告入力 → マルチメディア形態・自己申告入力確認

お知らせ

お知らせはございません。

受講実績

受講時間は0.5時間を
切り上げ表示しております。

2025 年度

義務時間	受講時間	達成率
------	------	-----

以下の受講記録を登録します。
よろしければ「登録」ボタンを押してください。

研修会タイトル : 【日税研実践ゼミ】第69回 令和7年度のリース取引の見直し

配信日時 : 2025年09月16日(火) 10:00~10:30

認定時間 : 0.5時間

受講日 : 2025年09月24日(水)

戻る

登録

税理士職業賠償責任保険ゼミ（税賠ゼミ）（free）

税理士職業賠償責任保険の事故金額は年々増加しており、事故件数は少しずつ増えております。

当センターで配信する「税賠ゼミ」は税理士職業賠償責任保険の事故事例を解説し、税理士損害賠償の予防に資することを目的とした実務的なゼミナールとなっており、税理士会員だけでなく、税理士事務所の職員の方も「無料」で視聴することができます。

「税賠ゼミ」配信ページ



また、各税理士会で開催されている「税理士職業賠償責任保険ゼミ」の共催も行っています。

（[（株）日税連保険サービス](#)の支援を受けています。）

日税研通信ゼミ (賛助会員free)

「日税研通信ゼミ」は、当センターが発行（web 情報を含む。）している雑誌等の内容に関するレポート（概ね1,000字）を提出することにより、審査の結果、**1レポートあたり4時間、最大24 時間**の研修受講時間認定を受けられる制度です。この制度は、レポート提出による通信型研修という形態を通じて、税理士法第39 条の2 及び日本税理士会連合会会則第65 条第1 項に規定する税理士の研修受講義務を支援することを目的としています。詳しくは、[「日税研通信ゼミ」](#)のページをご確認ください。

（[日本税理士共済会](#)の支援を受けています。）

講座・セミナーの「セミナー情報」をクリックする。



公益財団法人日本税務研究センター

文字サイズ

標準

拡大



ログイン

事業案内 賛助会員 メールマガジン お問い合わせ

出版物

講座・セミナー

日税研究賞

図書室

税務相談室

日税研通信ゼミ

▶ 講座・セミナーのご案内

▶ セミナー情報

広く一般国民に向け、税務に関する有益な情報を提供しております。



©税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」

JAPAN
TAX RESEARCH
INSTITUTE

日本で最大の税に関する民間シンクタンク
「税」の未来はここから

「税研」「日税研」
税制・税務に関する解

TOP

視聴したい研修の「詳細」をクリックする。

詳細ボタンをクリックすると、講座・セミナーの詳細がご覧いただけます。

開催日	講師	タイトル	受講料 (上段：賛助会員、下段：それ以外)	内容
オンデマンド・2時間研修 2025年09月08日（月）～ 2026年09月08日（火）	金井恵美子 税理士	【オンデマンド・2時間研修】管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係	0円	詳細
			4,000円	
オンデマンド・2時間研修 2025年08月01日（金）～ 2026年08月01日（土）	藤谷武史 東京大学社会科学研究所教授	【オンデマンド・2時間研修】課税仕入れの用途区分の判定の方法	0円	詳細
			4,000円	
オンデマンド・2時間研修 2025年08月01日（金）～ 2026年08月01日（土）	渡辺徹也 早稲田大学法学学術院教授	【オンデマンド・2時間研修】デジタル社会における副業および就業形態の変化と所得課税 ―ギグワーカー、テレワーク、ジョブ型雇用―	0円	詳細
			4,000円	

「講座・セミナーお申し込み」をクリックする。

ホーム > 講座・セミナー 開催日程 > 【オンデマンド・2時間研修】管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係

【オンデマンド・2時間研修】管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係

講師紹介

金井恵美子 税理士

1992年 税理士試験合格。2003年「日税研究賞」入選。現在、金井恵美子税理士事務所所長、近畿税理士会近畿税務研究センター研究員、日本税務研究センター租税法事例研究会研究員。

受講料	
賛助会員	0円（割引価格）
それ以外の方	4,000円

講座・セミナーお申し込み



※1件ずつお申し込みください。

会場	オンデマンド配信（視聴確認はこちらから https://www.jtni.net/webstudy/studies/login/sample ） ※お申込み前に上記より視聴確認をお願いいたします。
日程	2025年09月08日（月）～ 2026年09月08日（火）
定員	1,000名
研修時間	2時間認定いたします。
受講資格	どなたでも受講いただけます

講座・セミナー

> 講座・セミナーのご案内

> 開催日程



TOP

当センター賛助会員（普通会员・特别会員・法人会員2名まで）の方は、ログインする。

ログイン

ホーム > ログイン

賛助会員の方

賛助会員番号又はメールアドレス

会員パスワード(半角英数字)

ログイン



役員向けページ



住所等を変更された方

こちらから申請してください。

変更フォーム



または  [変更届\(PDF\)](#) に変更内容を記載の上、送付をお願いします。

パスワードを忘れた方

こちらから申請してください。

パスワード確認申請



お問い合わせ



TOP

視聴したい研修のURLをクリックする。

ホーム > 【賛助会員限定】研修動画一覧

研修動画一覧

「管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係」

金井恵美子 税理士

<https://>

「デジタル社会における副業および就業形態の変化と所得課税 ―ギグワーカー、テレワーク、ジョブ型雇用―」

渡辺徹也 早稲田大学法学学術院教授

<https://>

「課税仕入れの用途区分の認定方法」

藤谷武史 東京大学社会科学研究所教授

<https://>



動画を最後まで視聴し、「受講登録申請を開く」ボタンをクリックする。

「管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係」（講師：金井恵美子 税理士）配信期間：2025年9月8日～2026年9月8日

講演資料： [管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係](#)

日本税理士会連合会 研修受講記録申

税理士の方は下のボタンをクリックすると研修受講記録の登録ができます。

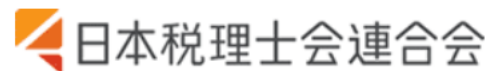
【初期パスワード】生年月日8桁（入力例：1970年11月5日→19701105）

受講登録申請を開く



TOP

日本税理士会連合会研修受講管理システムにログインする。



研修受講管理システム

【お知らせ】

毎日AM2:45～AM6:00の間、サーバーメンテナンスのため当システムはご利用いただけません。

【2023年2月27日追記】

セキュリティリスクがあるためiOS8以前(iPhone4以前、初代iPad)はご利用になれません。
上記以外の機器で接続できない場合は、最新OSにアップデートしてご利用ください。

登録番号

パスワード

ログイン

[ログインできない場合はこちら](#)

[パスワードを忘れた場合はこちら](#)

受講日及び研修会確認コードが入力されていることを確認し、「登録確認」ボタンをクリックする。

※ログイン後、下記画面が表示されない場合は、動画の画面に戻り、再度「受講登録申請を開く」ボタンをクリックする。

🏠 受講管理トップ → マルチメディア型研修検索 → マルチメディア形態・自己申告入力

お知らせ

お知らせはございません。

受講実績

受講時間は0.5時間を
切り上げ表示しております。

2025 年度

義務時間	受講時間	達成率
------	------	-----

以下の受講記録を登録します。
よろしければ「登録確認」ボタンを押してください。

研修会タイトル : 管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係

配信日時 : 2025年09月08日(月) 10:00~12:00

認定時間 : 2.0時間

受講日 : 2025/09/24

例:2025/09/24

研修会確認コード :

「登録」ボタンをクリックし、完了。

🏠 受講管理トップ → マルチメディア形態・自己申告入力 → マルチメディア形態・自己申告入力確認

お知らせ

お知らせはございません。

受講実績

受講時間は0.5時間を
切り上げ表示しております。

2025 年度

義務時間	受講時間	達成率
------	------	-----

以下の受講記録を登録します。
よろしければ「登録」ボタンを押してください。

研修会タイトル : 管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係

配信日時 : 2025年09月08日(月) 10:00～12:00

認定時間 : 2.0時間

受講日 : 2025年09月24日(水)

戻る

登録

＊ 日本税理士会連合会研修受講管理システムから視聴する場合は、以下の手順で進めてください。

視聴したい研修を検索し、「視聴」をクリックする。

※検索の際、「配信」の欄の「日税連関連団体」を選んでください。

 日本税理士会連合会

[パスワード変更](#) [ログアウト](#)

文字サイズ 小 中 大

研修受講管理システム

研修一覧▼	申込状況確認	受講履歴確認	自己申請▼	年度別受講記録	i
例：裁判例等の分析と事例研究（後半）					
		2026年09月21日(月)			申請
【日税研実践ゼミ】第69回 令和7年度のリース取引の見直し	会計学	2025年09月16日(火) ～ 2025年09月30日(火)	中阿地正道	0.5	視聴 申請
管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係	税法 消費税	2025年09月08日(月) ～ 2026年09月08日(火)	金井 恵美子	2.0	視聴 申請
管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係（受講申請用）	税法 消費税	2025年09月08日(月) ～ 2026年10月15日(木)	金井 恵美子	2.0	申請

「視聴サイトを開く」をクリックする。

研修一覧▼

申込状況確認

受講履歴確認

自己申請▼

年度別受講記録

i

受講実績

受講時間は0.5時間を
切り上げ表示しております。

2025 年度

義務時間

受講時間

達成率

会場研修受付提示用
バーコード表示

「視聴サイトを開く」またはタイトル横に表示される動画再生ボタンをクリックすると該当マルチメディア配信サイトが開きます。

研修会タイトル

管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係

研修内容

最高裁判例が示した基準により人格のない社団等に該当するかどうかの判断を行ったうえで、商業ビルの管理組合が収受する管理費、修繕積立金、電気料、駐車場使用料について、管理組合及び区分所有者の双方における消費税の課税関係を明らかにする。駐車場使用料について使用者が区分所有者であるか否かにより課税対象が異なる理由、電気料及び

主催団体

日本税務研究センター

配信日

2025年09月08日(月)

認定時間

2.0時間

講師

金井 恵美子

講師プロフィール

戻る

視聴サイトを開く

下記のページに遷移され、以降の流れは先程と同様です。

ホーム > 講座・セミナー 開催日程 > 【オンデマンド・2時間研修】管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係

【オンデマンド・2時間研修】管理組合が受ける管理費等に係る消費税の課税関係

講師紹介

金井恵美子 税理士

1992年 税理士試験合格。2003年「日税研究賞」入選。現在、金井恵美子税理士事務所所長、近畿税理士会近畿税務研究センター研究員、日本税務研究センター租税法事例研究会研究員。

受講料	
賛助会員	0円（割引価格）
それ以外の方	4,000円

講座・セミナーお申し込み



※1件ずつお申し込みください。

会場	オンデマンド配信（視聴確認はこちらから https://www.jtni.net/webstudy/studies/login/sample ） ※お申込み前に上記より視聴確認をお願いいたします。
日程	2025年09月08日（月）～ 2026年09月08日（火）
定員	1,000名
研修時間	2時間認定いたします。
受講資格	どなたでも受講いただけます

講座・セミナー

> 講座・セミナーのご案内

> 開催日程



TOP

受講料無料対象者（普通会员・特别会员・法人会
員2名まで）の場合

* 上記以外の方は、異なるサイトからの視聴となり、自己申請は不要
です。事務局が視聴記録に基づき受講登録を行います。

[出版物](#)[講座・セミナー](#)[日税研究賞](#)[図書室](#)[税務相談室](#)[日税研通信ゼミ](#)

貸出

[ホーム](#) > [図書室](#) > [貸出](#)

賛助会員限定のサービスになります。※賛助会員案内の「[会員特典](#)」をご参照ください。

貸出冊数及び期間

会員種別	貸出冊数	貸出期間
普通会员・法人会員・学生会員	2冊	2週間
特別会員	4冊	4週間

※次の予約が入っていない場合に限り、一度だけ延長（2週間）可能です。

貸出できないもの

- 逐次刊行物（雑誌・紀要等）
- 加除式図書
- 法規集の一部・判例集等

図書室

[> 図書室のご案内](#)[> 開室日時・アクセス](#)[> 貸出](#)[> コピーサービス](#)[> 判例記事検索](#)

図書室カレンダー

2025年 11月 >

日	月	火	水	木	金	土
26	27	28	29	30	31	1

お申込み方法

WEBサイトからのお申込み

図書の貸出申込は蔵書検索ページから

蔵書検索・貸出申込

FAXによるお申込み



[図書貸出申込書兼コピーサービス申込書用紙\[PDF\]](#)をプリントアウトして必要事項をご記入の上、下記宛にFAXにてお送りください。

「図書名・論文名、著者名、発行所、出典」をご記入ください。

お問い合わせ・送信先

公益財団法人日本税務研究センター 図書室

TEL : 03-5435-0915(直通) / FAX : 03-5435-0916(直通)

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館2階

本を探す...



資料検索



資料紹介



利用案内



リンク



表示切替



ホーム

蔵書検索・貸出申込

新着検索

お知らせ

表示するお知らせはありません

日税研図書



< 2025年11月 >

日 月 火 水 木 金 土

						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

今日 ● 休室日

JTRI

JAPAN TAX
RESEARCH
INSTITUTE

日本税務研究センター
図書室

本を探す...

Q

資料検索

資料紹介

利用案内

リンク

表示切替

ホーム資料検索蔵書検索・貸出申込

蔵書検索・貸出申込

蔵書検索・貸出申込

詳細検索

単独検索

検索条件

サジェスト ON OFF

書名/タイトル

租税法

を含む

AND

絞込み条件

出版年

分類

巻次

対象資料 ☒ すべて

☐ 図書 ☐ 雑誌

対象館 ☒ すべて

☐ 日税研図書

検索

本を探す… 

 資料検索 ▶

 資料紹介 ▶

 利用案内 ▶

 リンク ▶

 表示切替 ▶

蔵書検索・貸出申込 > 検索結果一覧

検索結果一覧

1ページ中の1ページ

前へ 次へ

あたらしい順 10件

表示変更

1



租税法 第24版 法律学講座双書 図
書

弘文堂 2021/11

金子宏



No image

貸出可能

貸出申込に追加

1ページ中の1ページ

前へ 次へ

貸出申込



出版物

講座・セミナー

日税研究賞

図書室

税務相談室

日税研通信ゼミ

税務相談室のご利用案内

相談事例Q&A

相談事例Q&A

ホーム > 相談事例Q&A

機関誌「税研」の「事例研究」や税務相談室に寄せられた質問のなかで「誤りやすい事例等」について掲載しています。

税目別Q&A一覧

法人税



所得税



消費税



譲渡所得



相続税



贈与税



その他



税務相談室

税務相談室のご利用案内

会員特典

会員種別	普通会員	特別会員	法人会員	大学会員	学生会員
会費 (年額)	15,000円	20,000円	30,000円	15,000円	4/1～3/31、学生証 有効期間内は5,000円 10/1～3/31、学生証 有効期間内は3,000円
会員特典	機関誌「税研」の配布				
	「税務事例研究」の配布				
		研究紀要「日税研論集」の配布			
		日税研究賞「入選論文集」の配布			
	当センター刊行物の電子書籍サービス				図書室蔵書の 貸出利用 コピーサービス の利用
	当センター刊行物の割引購入*1				
	図書室蔵書の貸出利用*2				
	コピーサービスの利用				
	租税ゼミナールの受講料無料*3				
	実践ゼミの見逃し配信の視聴				
	日税研通信ゼミ審査料免除*4				